

第1号様式

平成30年〇月〇日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長様

〒900-0000

所在地 新潟市中央区〇〇〇1-1-1

企業名 〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 印
(個人での申請は個人名のみ記載)

平成30年度 助成金交付申請書
(助成金の種類 ベンチャー企業創出事業)

標記助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的

別紙 事業計画書のとおり

2 助成対象経費及び助成金交付申請額

(1)助成金対象経費 7,500,000 円

(2)助成金交付申請額 5,000,000 円

【注意事項】

※応募書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密に関して、あらかじめ法的保護を行なうなど、申請者の責任で対応すること
同意します。

※本申請書ならびに事業計画書他の提出書類について、審査終了後、(公財)にいがた産業創造機構が保管することに同意します。

※助成対象者となった(審査に採択された)場合、申込者・事業概要等について、公表することに同意します

※本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、(公財)にいがた産業創造機構が以下の目的で利用することに同意し

◇本事業における助成金交付申請者の評価・選定後の管理のため。

◇応募受付後の事務連絡、資料送付ため。

◇応募情報を統計的に集計・分析し、事業者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

◇(公財)にいがた産業創造機構が行なう各種施策・サービスに関する情報の提供のため。

(注1)事業の内容を理解してもらうために有用と思われる資料がありましたら添付してください。

(注2)決算を行っている場合、法人の方は直近の決算書写し、個人事業主の方は所得税青色申告書を添付して下さい。

(注3)申請書内の枠の大きさは適宜変更してもかまいません。(ページがずれても結構です。)

(3) 事業の基礎となる技術、アイデアとその新規性・独創性

※提供・開発する製品・サービス等と、従来からある類似製品・サービス等を比較した場合の新規性・独創性・優位性について記入してください。

(計画する事業において提供・開発する製品・サービスを既存の類似製品・サービスと比較したときの、新規性・独創性・比較優位性を記載ください。)

(4) 市場の特性、市場規模

※対象とする市場・顧客等や、競合する企業・業界等について具体的に記載してください。

(どのようなターゲットに対し提供していく事業か、第三者に分かるように図表やグラフなども活用しながら、記載してください。市場規模については、業界の統計的なデータ等を用いた一般的な記載のみではなく、実施する事業の特徴が分かる具体的な記載を心がけてください。)

(5) 販売戦略

※営業・販売の方針、方法、体制等を具体的に記載してください。

(どのような製品・サービスをどういう体制・仕組みにより提供していく事業か、その特徴が分かる具体的な記載を心がけてください。)

(6) 社会性

※この事業の実現により、雇用面・地域経済への波及効果など、社会的にどのような影響を与えるか。または、どのような変化が期待されるかを記載してください。

(計画する事業を実施することで、雇用面での地域貢献など、地域経済に波及させる効果などがあれば記載ください。)

3 今後3ヶ年の事業計画

(1) 損益計画

(金額単位:千円)

項目	平成〇〇年〇月期(A)	平成〇〇年〇月期	平成〇〇年〇月期(B)	伸率(B)/(A)
①売上高	15,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇.〇%
②売上原価	5,000	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇〇〇.〇%
③売上総利益(①-②)	10,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇.〇%
④販売管理費	8,000	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇〇〇.〇%
営業利益(③-④)	2,000	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇〇〇.〇%
従業員数	3(人)	〇(人)	〇(人)	〇〇〇.〇%

売上高算定の根拠

【平成〇〇年〇月期】

《売上》

・製品A 単価〇円×〇個=〇円

・製品B 単価〇円×〇個=〇円

《売上原価》

・原価率〇%、(算定根拠:〇〇〇〇)

《販売管理費》

・賃借料 事務所家賃〇円×〇ヶ月=〇円

・設備リース リース料〇円×〇ヶ月=〇円

・光熱費 〇円/月×〇ヶ月=〇円

・広告宣伝費 〇円

(2) 設備投資計画

設備投資内容	仕様・用途	投資金額(千円)	導入の時期(年)
〇〇〇装置	〇〇	2,500	平成27年
〇〇〇機械	〇〇	2,500	平成28年
〇〇〇	〇〇	1,200	平成29年

(3) 資金計画

(金額単位:千円)

		平成〇〇年〇月期	平成〇〇年〇月期	平成〇〇年〇月期
資金調達	自己資金	3,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	金融機関からの借入	3,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	その他からの借入	5,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	その他(助成金・投資等)	5,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	合計	16,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
資金需要	運転資金	10,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	設備資金	6,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
	合計	16,000	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇

4 助成金交付実績及び予定

年度	助成金の名称	事業テーマ	実施機関(国・県・市町村・NICO・その他)	助成金額(万円)
29	〇〇〇補助金	〇〇〇の開発	国	〇〇〇

※平成29年度における公的助成金の交付実績及び平成30年度における申請予定(実績)を記載してください。

申請年度の事業経費の内容および助成金交付申請額

(金額単位:千円)

経費区分	費 目	事業に要する経費	助成対象経費	助成金交付申請額 (小計) × 2/3以下	備 考
事業 拠点 開設費	機械設備・工具器具等購入費	5,000	5,000	/	前頁「設備投資計画」の通り
	事業所の増改築費 (※新築費は対象外)	1,600	1,600	/	一式
	法人登記費用(印紙・登録免許税除く)			/	
	小 計	6,600	6,600	4,400	
事業 促進費	原材料費	70	70	/	試験用原材料購入費一式
	外注加工費			/	
	賃借料	240	240	/	事務機リース料@30千円×8ヶ月
	旅費			/	
	委託費	40	40	/	検査委託費一式
	消耗品費	50	50	/	事務消耗品一式
	通信運搬費			/	
	広告宣伝費	500	500	/	広告宣伝一式
	資料購入費			/	
	市場調査費			/	
	専門家謝金			/	
小 計	900	900	600		
合 計		7,500	7,500	5,000	

(記入上の留意事項)

- 1 「事業に要する経費」とは、この事業計画書の事業に要する全ての経費のことです。
- 2 助成金交付申請額は、事業拠点開設費、事業促進費ごとに記載し、助成対象経費の2/3以下になるよう金額を割り振ってください。
- 3 「助成金交付申請額」の上限は、5,000,000円です。
- 4 消費税は助成対象外となります金額はすべて消費税抜きで記載してください。